

# 国立大学法人 島根大学

## 財務状況分析

平成28事業年度



国立大学法人 島根大学

# 平成28事業年度財務諸表の概要

## ①貸借対照表

★財政状態について、平成28事業年度末における全ての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)			
資産の部	H27年度末	H28年度末	増減
<b>〔固定資産〕</b>	<b>54,595</b>	<b>52,385</b>	<b>△ 2,210</b>
土地	17,869	17,873	4
建物・構築物	51,161	51,691	529
機械・備品	19,468	19,896	428
図書	3,796	3,828	32
減価償却累計額	△ 39,038	△ 42,194	△ 3,155
その他	1,338	1,289	△ 49
<b>〔流動資産〕</b>	<b>9,253</b>	<b>9,797</b>	<b>543</b>
現金・預金	5,450	5,732	282
未収入金	3,420	3,660	240
有価証券	99	99	0
その他	283	304	21
<b>資産合計</b>	<b>63,849</b>	<b>62,182</b>	<b>△ 1,666</b>
(単位:百万円)			
負債の部	H27年度末	H28年度末	増減
<b>〔固定負債〕</b>	<b>23,664</b>	<b>22,293</b>	<b>△ 1,371</b>
資産見返負債	7,074	6,901	△ 173
借入金	15,762	14,487	△ 1,274
その他	827	904	76
<b>〔流動負債〕</b>	<b>7,526</b>	<b>7,435</b>	<b>△ 91</b>
運営費交付金債務	0	50	50
寄附金債務	1,433	1,413	△ 19
借入金	1,172	1,274	102
未払金	3,744	3,746	2
その他	1,176	950	△ 226
<b>負債合計</b>	<b>31,191</b>	<b>29,728</b>	<b>△ 1,462</b>
(単位:百万円)			
純資産の部	H27年度末	H28年度末	増減
資本金	38,772	38,772	0
資本剰余金	△ 4,762	△ 5,688	△ 926
利益剰余金(繰越欠損金)	△ 1,351	△ 629	722
前中期目標期間繰越積立金	45	0	△ 45
当期末処理損失 (うち当期総利益)	△ 1,396	△ 629	767
	262	722	459
<b>純資産合計</b>	<b>32,658</b>	<b>32,453</b>	<b>△ 204</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>63,849</b>	<b>62,182</b>	<b>△ 1,666</b>

汽水域研究センター中海分室の土地購入による増

松江キャンパスライフライン再生工事、人間科学部関係改修工事、入院児童等家族宿泊施設新営工事等の整備による増

磁気共鳴断層診断装置(リース資産)、教育研究用電子計算機システム(リース資産)、前立腺癌密封小線源治療支援システム、人間科学部関係改修その他機械設備工事等に係る工具器具備品費の増

償却資産の増に伴う減価償却の進捗による増

主な要因は、期末における未払金の増

貸借対照表  
資産合計＝負債・純資産合計

附属病院再開発、学生寄宿舎の整備のための借入金の償還

平成28年度の業務達成基準適用事業による繰越(人間科学部関連整備事業)

前中期目標期間繰越積立金(承継剰余金相当額45百万円)は、取崩し損失処理

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

## ②損益計算書

★平成28事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	増減	
<b>経常費用</b>				
業務費	32,188	33,353	1,164	前年度に整備した機器等による減価償却費等の増の反面、消耗品費、備品費、水道光熱費、修繕費、移設撤去費等の減に伴う費用の減
教育経費	1,864	1,554	△ 309	
研究経費	1,142	1,082	△ 60	消耗品費、備品費、移設撤去費等の増の反面、水道光熱費、校費患者費、減価償却費等の減に伴う費用の減
診療経費	10,618	10,974	356	
教育研究支援経費	378	383	4	減価償却費等の減の反面、病床稼働率上昇に伴う材料費等の増に伴う費用の増
受託研究費・受託事業費	728	836	108	
人件費	17,456	18,522	1,065	
一般管理費	1,095	1,051	△ 43	新年俸制適用職員の増、看護職員の増、退職者の増、人事院勧告対応分の増等に伴う費用の増
その他	237	208	△ 29	
<b>経常費用合計(A)</b>	<b>33,521</b>	<b>34,613</b>	<b>1,091</b>	
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	10,216	10,805	588	消耗品費、備品費、水道光熱費、保守費等の減に伴う費用の減
授業料・入学金・検定料収益	3,714	3,712	△ 1	
施設費・補助金等収益	458	372	△ 86	退職手当の増、機能強化経費(附属病院機能強化分)等の増に伴う収益の増
附属病院収益	17,009	17,947	937	
外部資金等収益	1,256	1,396	139	入院患者数及び外来患者数の増、病床稼働率上昇等に伴う収益の増
資産見返負債戻入	703	634	△ 68	
その他	393	466	73	
<b>経常収益合計(B)</b>	<b>33,751</b>	<b>35,334</b>	<b>1,582</b>	
<b>経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)</b>	<b>229</b>	<b>721</b>	<b>491</b>	
<b>臨時損失(D)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>臨時利益(E)</b>	<b>33</b>	<b>0</b>	<b>△ 32</b>	
<b>当期純利益(当期純損失)(F)=(C)-(D)+(E)</b>	<b>262</b>	<b>722</b>	<b>459</b>	
<b>当期総利益(当期総損失)(H)=(F)</b>	<b>262</b>	<b>722</b>	<b>459</b>	「当期総利益」の内、688百万円は附属病院による利益

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

損失処理の財源

## ③損失の処理

平成27事業年度の損失処理

(単位:百万円)

I 当期未処理損失	1,396
当期総利益	262
前期繰越欠損金	1,659
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45
III 次期繰越欠損金	1,351

※平成27事業年度は、第2期中期目標期間(平成22~27年度)の最終事業年度の決算となり、国立大学法人会計基準により、前中期目標期間繰越積立金が使用されずに残っていたため、取崩し損失処理しました。

損失の処理に関する書類

(単位:百万円)

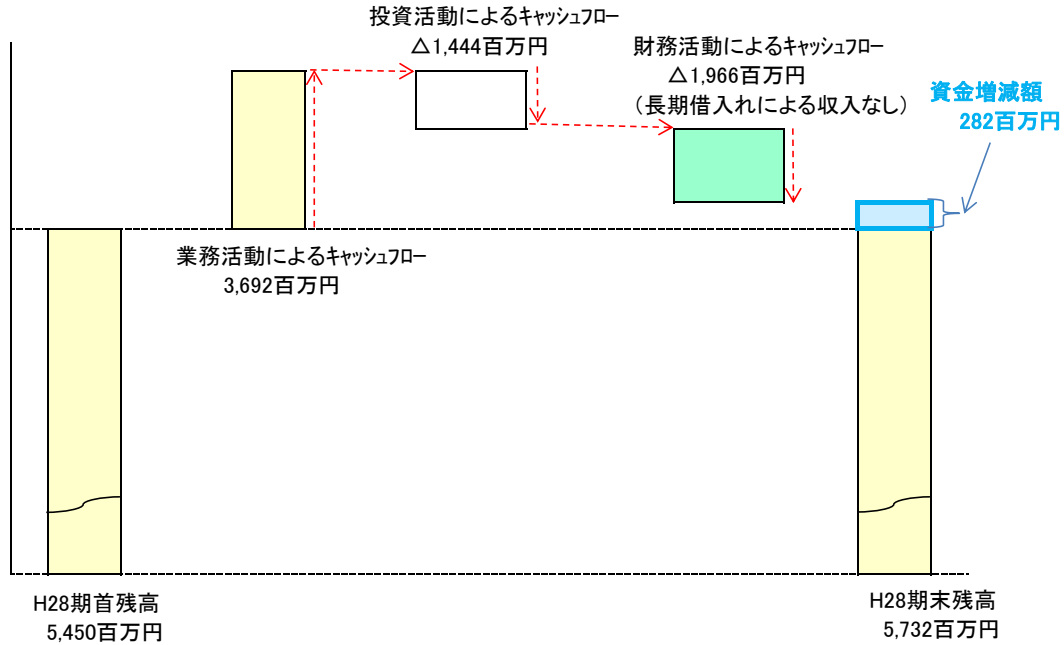
I 当期未処理損失	629
当期総利益	722
前期繰越欠損金	1,351
II 損失処理額	—
III 次期繰越欠損金	629

※平成28事業年度は、当期総利益を722百万円計上しており、次期繰越欠損金は大幅に減少しています。

## ④ キャッシュ・フロー計算書

- ★業務活動によるキャッシュ・フロー: 教育, 研究, 診療等の実施にかかる収入・支出です。
- ★投資活動によるキャッシュ・フロー: 固定資産の取得等, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。  
例えば, 有形固定資産・無形固定資産の取得による支出, 施設費による収入などです。
- ★財務活動によるキャッシュ・フロー: 資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。  
例えば, 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金による収入, 長期借入金の返済支出, 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出などです。

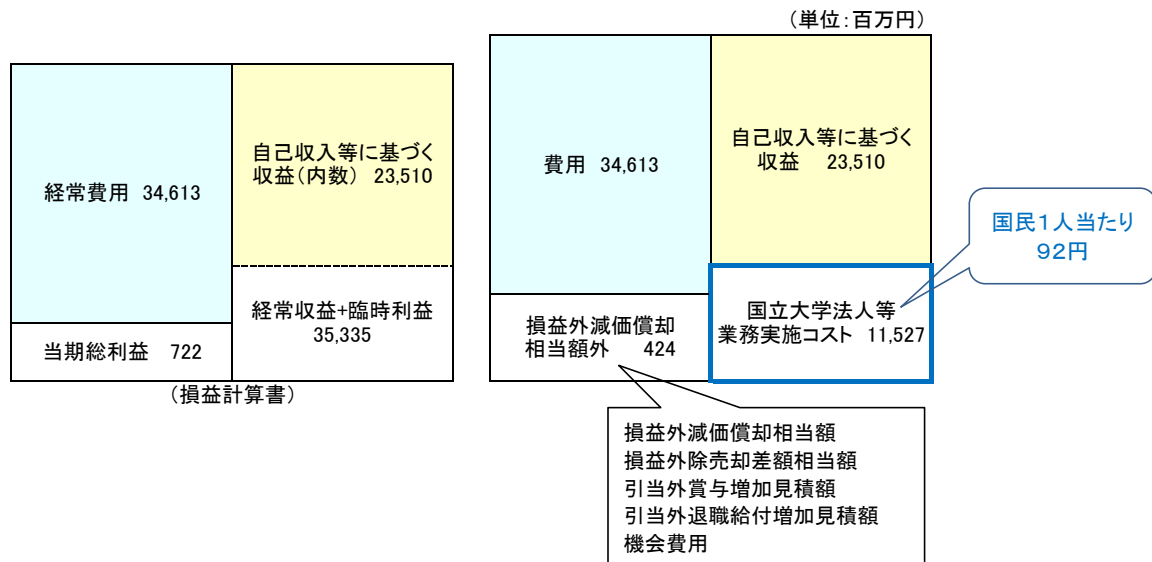
【キャッシュフロー計算書のイメージ】



## ⑤ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ★国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し, 情報開示の徹底を図り, 納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ】



# 財務指標

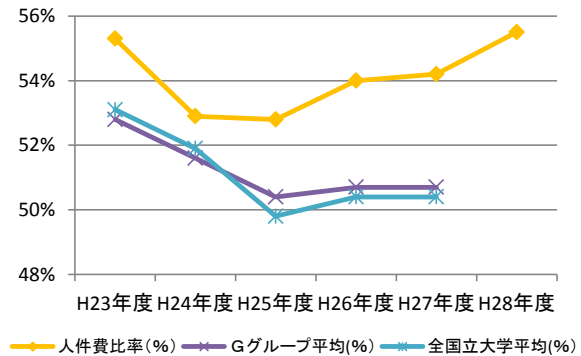
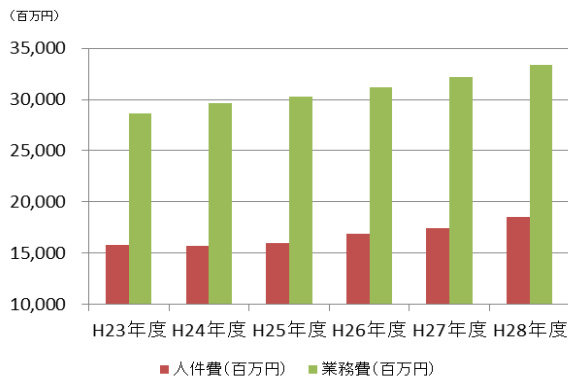
財務指標とは、財務諸表から数字を用いて数値化することにより、大学の財政状況等を判断する上での基礎データとなるものです。

注：↑は値が大きい(高い)ほうが望ましい。また、↓は値が小さい(低い)ほうが望ましいとされているものです。

**Gグループ**とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学で、**25大学**が属しています。

(弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、**島根**、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球)

人件費比率(%) ↓		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減
指標の概要	人件費比率(%)	55.3%	52.9%	52.8%	54.0%	54.2%	55.5%	1.3%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。(人件費÷業務費)	人件費(百万円)	15,834	15,676	15,993	16,870	17,456	18,522	1,065
	業務費(百万円)	28,655	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	1,164
	(Gグループ平均)	52.8%	51.6%	50.4%	50.7%	50.7%	—	
	(全国立大学平均)	53.1%	51.9%	49.8%	50.4%	50.4%	—	



区分		H27年度	H28年度	増減 (大学全体)	増減 (附属病院以外)	増減 (附属病院)
役員	給与等	106: (0)	108: (0)	1	1	0
	非常勤	2: (0)	2: (0)	0	0	0
	退職給付	0: (0)	0: (0)	0	0	0
小計		109: (0)	110: (0)	1	1	0
教員	給与等	7,188: (1,692)	7,507: (1,876)	318	134	184
	非常勤	392: (0)	427: (1)	34	33	1
	退職給付	491: (32)	676: (20)	184	196	△11
小計		8,072: (1,725)	8,610: (1,899)	538	364	173
職員	給与等	7,847: (5,763)	8,149: (6,071)	301	△6	307
	非常勤	758: (405)	764: (405)	6	5	0
	退職給付	668: (434)	886: (425)	218	227	△8
小計		9,274: (6,603)	9,800: (6,903)	525	226	299
給与等計	常勤	15,142: (7,456)	15,764: (7,948)	622	130	491
	非常勤	1,154: (406)	1,194: (407)	40	38	1
退職給付計		1,159: (467)	1,562: (446)	403	423	△20
合計		17,456: (8,329)	18,522: (8,802)	1,065	592	472

※( )は附属病院分で内数

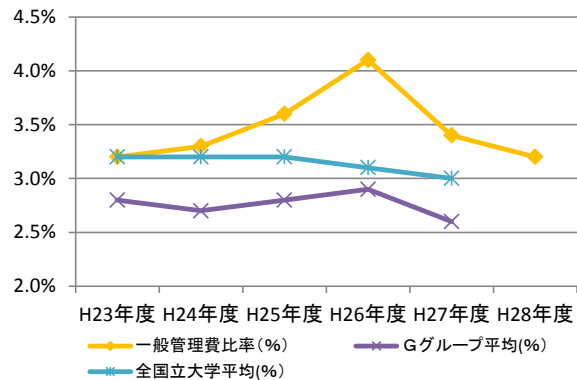
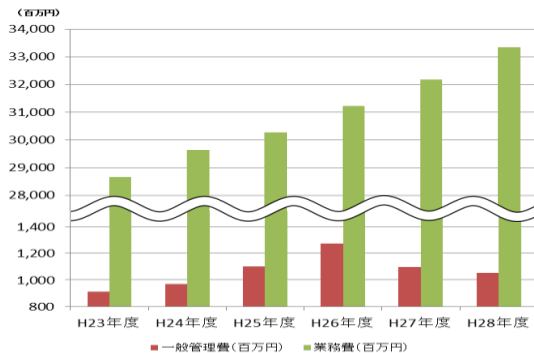
## 分析

人件費比率は平成25年度までは減少傾向にありましたが、平成26年度より増加に転じています。これは、平成24年度及び平成25年度は給与の減額支給を行っていたためであり、その後は年俸制の導入や退職手当の増等が増加の主な要因です。

平成28年度の人件費は約185億22百万円で、前年度と比較すると10億65百万円増額しています。これは、主に新年俸制適用職員の増、附属病院職員の増、退職者の増及び人事院勧告対応による増によるものです。

新年俸制適用職員数 H27: 14人→H28: 101人  
 附属病院職員数 H27: 936人→H28: 988人  
 退職者数 H27: 155人→H28: 173人  
 人事院勧告対応分 H27: 81百万円→H28: 101百万円

一般管理費比率(%) ↓		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減
指標の概要	一般管理費比率(%)	3.2%	3.3%	3.6%	4.1%	3.4%	3.2%	△0.3%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。(一般管理費÷業務費)	一般管理費(百万円)	913	968	1,101	1,273	1,095	1,051	△43
	業務費(百万円)	28,655	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	1,164
	(Gグループ平均)	2.8%	2.7%	2.8%	2.9%	2.6%	—	—
	(全国立大学平均)	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	—	—

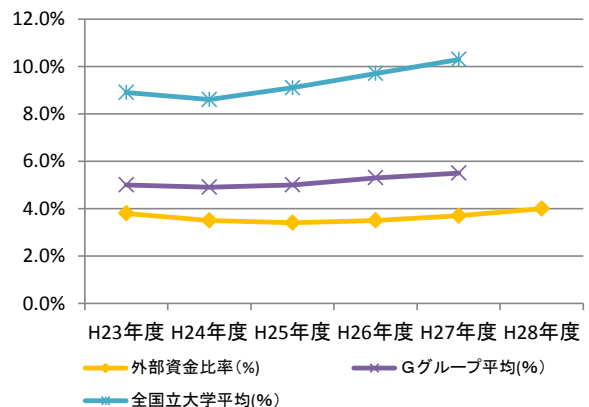
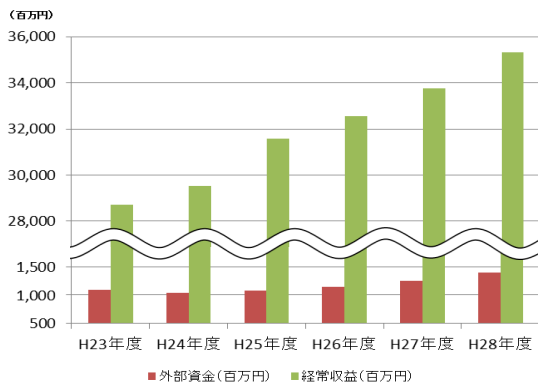


### 分析

一般管理費比率は、平成26年度に本部管理棟改修、PCB廃棄物処理といった増加の要因がありましたが、平成27年度からは減少に転じております。これは、備品費、水道光熱費、修繕費、報酬・委託・手数料の減に伴う費用の減が主な要因です。本学では毎年、予算配分において一般管理費の1%削減を行っており、執行においても様々な削減に取り組んでいますが、他大学に比べると比率が高い傾向にあります。冷暖房の抑制による水道光熱費や複数年契約等による保守費について、今後ともより一層の削減に向けて取り組んでいく必要があります。

外部資金費比率(%) ↑		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減
指標の概要	外部資金比率(%)	3.8%	3.5%	3.4%	3.5%	3.7%	4.0%	0.2%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の割合も高くなります。(外部資金÷経常収益)	外部資金(百万円)	1,087	1,039	1,079	1,152	1,256	1,396	139
	受託研究	465	352	390	419	538	504	93
	共同研究	196	194	175	187	191	205	14
	受託事業	426	492	513	545	526	558	31
	寄付金	—	—	—	—	—	—	—
	経常収益(百万円)	28,709	29,544	31,563	32,549	33,751	35,334	1,582
(Gグループ平均)	5.0%	4.9%	5.0%	5.3%	5.5%	—	—	
(全国立大学平均)	8.9%	8.6%	9.1%	9.7%	10.3%	—	—	

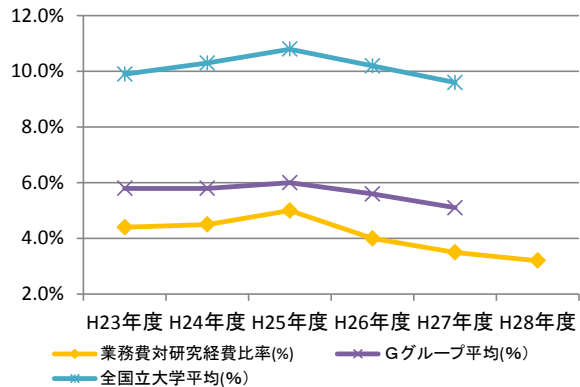
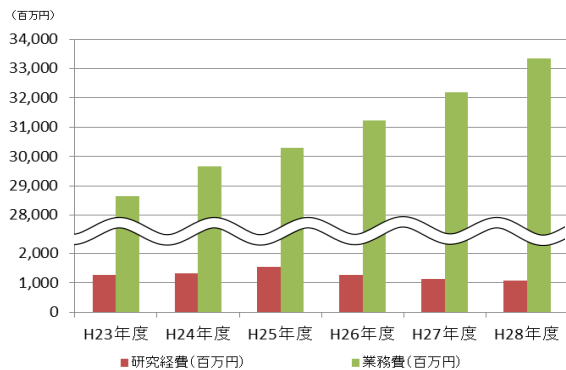
※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度より受託研究と共同研究を区分して表示しています。



### 分析

外部資金費比率は、平成23年度以降3.4%から4.0%の間で推移しています。附属病院収益の増等に伴い経常収益が年々増えており、比率としてはほぼ横ばい状態ですが、外部資金のうち、特に受託研究及び寄付金についての獲得額は増加しています。他大学に比べると低い比率となっており、大型の受託研究の契約や病院における臨床治験の増及び寄付金の受入額の増等、外部資金の獲得に向けた継続的な取組が必要です。

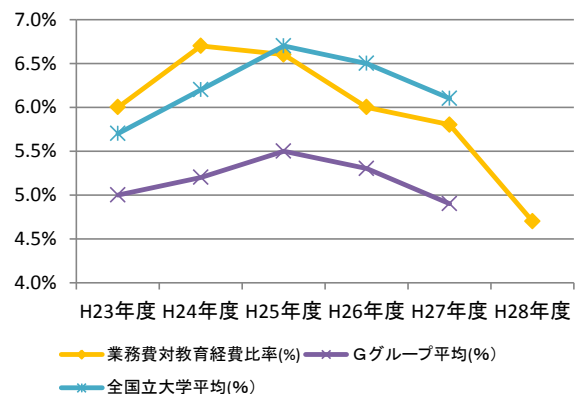
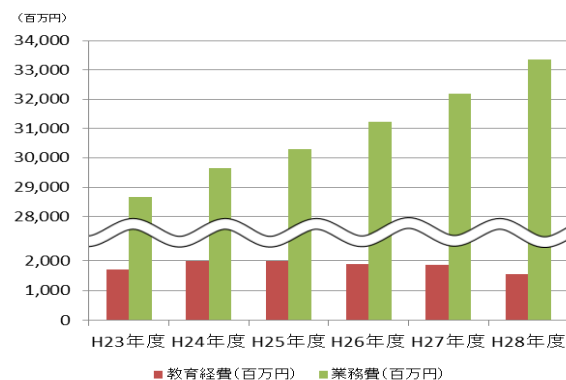
業務費対研究経費比率(%) ↑		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減
指標の概要	業務費対研究経費比率(%)	4.4%	4.5%	5.0%	4.0%	3.5%	3.2%	△0.3%
業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究経費の執行率が高いこととなります。 (研究経費÷業務費)	研究経費(百万円)	1,260	1,332	1,528	1,262	1,142	1,082	△60
	業務費(百万円)	28,655	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	1,164
	(Gグループ平均)	5.8%	5.8%	6.0%	5.6%	5.1%	—	
	(全国立大学平均)	9.9%	10.3%	10.8%	10.2%	9.6%	—	



### 分析

業務費対研究経費比率は、平成26年度から減少傾向にあります。これは、平成25年度は医学部基礎研究棟改修により、備品費及び修繕費等が増加しましたが、平成26年度以降は、備品費、修繕費に加え減価償却費の減に伴う費用の減が主な要因です。外部資金の獲得を前提に、研究基盤経費等の削減を行っている中、人件費の増及び附属病院収入の増による診療経費の増等により業務費は増加しており、相対的に研究経費比率は減少しています。また、他大学に比べ低い比率となっていますので、寄附金や補助金による研究経費の獲得増を図ることが必要です。

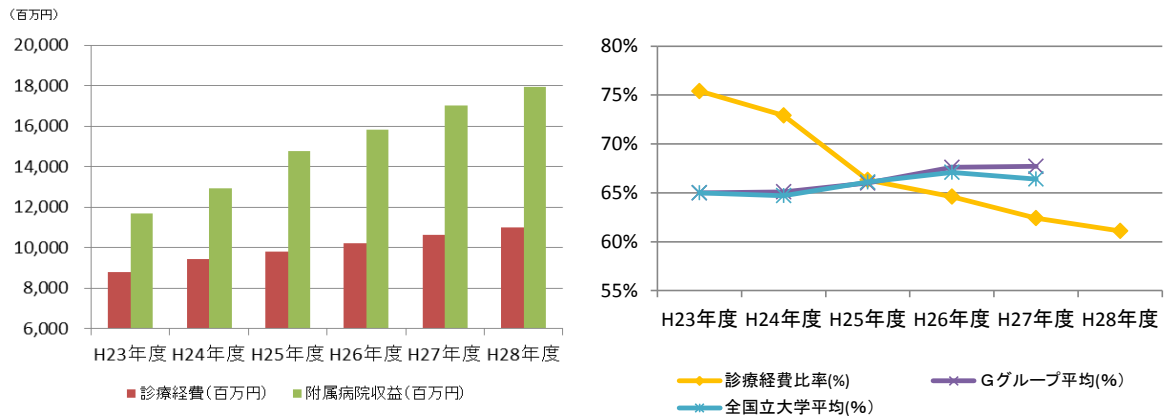
業務費対教育経費比率(%) ↑		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減
指標の概要	業務費対教育経費比率(%)	6.0%	6.7%	6.6%	6.0%	5.8%	4.7%	△1.1%
業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育経費の執行率が高いこととなります。 (研究経費÷業務費)	教育経費(百万円)	1,713	1,993	1,988	1,881	1,864	1,554	△309
	業務費(百万円)	28,655	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	1,164
	(Gグループ平均)	5.0%	5.2%	5.5%	5.3%	4.9%	—	
	(全国立大学平均)	5.7%	6.2%	6.7%	6.5%	6.1%	—	



### 分析

業務費対教育経費比率は、平成25年度から減少傾向にあります。これは、平成24年度は学生寄宿舎改修、教養講義室棟の改修により修繕費及び移設撤去費等が増加しましたが、平成25年度以降は消耗品費、水道光熱費、修繕費、報酬・委託・手数料等の減に伴う費用の減が主な要因です。平成28年度は、特に消耗品費(約7千万円)、備品費(約1億円)、修繕費(約4千万円)及び移設撤去費(約9千万円)の減が大きいです。これは、平成27年度は医学部実習棟及び学生食堂の改修に伴い、これらの経費が増加していたこと及び平成28年度における経費節減が主な要因です。また、教育経費としての外部資金の獲得が難しい中、教育経費の予算は前年度配分を維持しており、教育経費比率は、他大学との比較でも全国平均に近い比率となっています。今後とも、より質の高い教育環境を維持していくことが重要です。

診療経費比率(%) ↓		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減
指標の概要	診療経費比率(%)	75.4%	72.9%	66.3%	64.6%	62.4%	61.1%	△1.3%
附属病院収益に占める診療経費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。(診療経費÷附属病院収益)	診療経費(百万円)	8,809	9,428	9,806	10,220	10,618	10,974	356
	附属病院収益(百万円)	11,689	12,928	14,783	15,810	17,009	17,947	937
	(Gグループ平均)	65.0%	65.1%	66.0%	67.6%	67.7%	—	
	(国立大学平均)	65.0%	64.7%	66.1%	67.1%	66.4%	—	



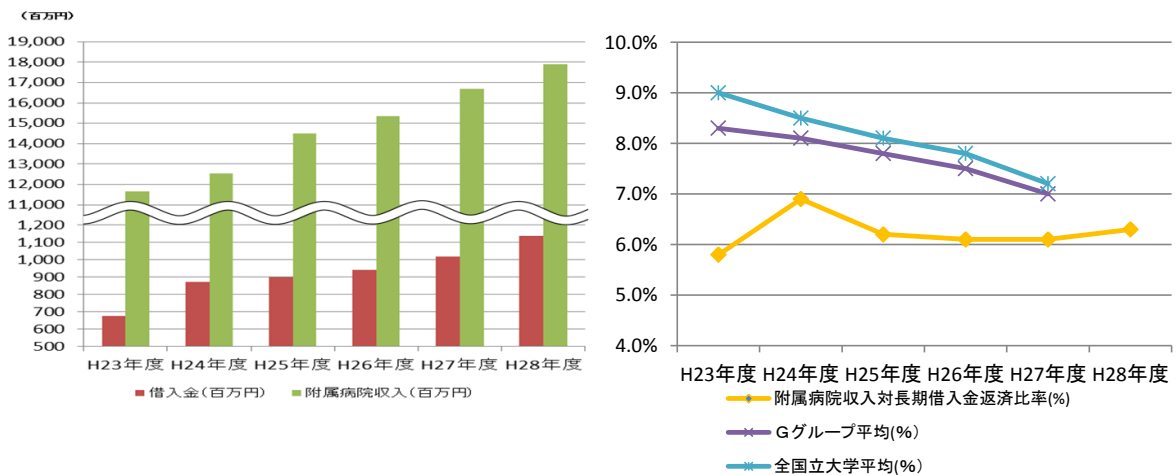
### 分析

診療経費比率は、毎年度減少しております。

これは、平成24年度に終了した附属病院の再開発や最新医療機器の導入による、病床稼働率の向上や入院・外来患者の増等により、附属病院収益が増加したことが主たる要因です。

診療経費も増加しておりますが、それ以上の附属病院収益の増加があり、他大学と比較しても附属病院における収益性の高さが確認できます。

附属病院収入対長期借入金返済比率(%) ↓		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減
指標の概要	附属病院収入対長期借入金返済比率(%)	5.8%	6.9%	6.2%	6.1%	6.1%	6.3%	0.3%
附属病院収入に占める借入金の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。(借入金÷附属病院収入)	借入金(百万円)	673	870	898	940	1,016	1,136	119
	附属病院収入(百万円)	11,659	12,551	14,491	15,342	16,682	17,900	1,217
	(Gグループ平均)	8.3%	8.1%	7.8%	7.5%	7.0%	—	
	(国立大学平均)	9.0%	8.5%	8.1%	7.8%	7.2%	—	



### 分析

附属病院収入対長期借入金返済比率は、平成24年から減少傾向にありましたが、平成28年度から上昇傾向にあります。

これは、病院再開発による新病棟及び既存病棟改修のための借入金について、平成26年度から元金の償還が開始となり、特に平成28年度からの償還額が多かったことが主な要因です。平成30年度までは償還額が増加しますので、比率上昇の可能性がありますが、ただし、他大学と比較しても低い比率であり、附属病院収入も増加していることから、附属病院の健全性の高いことが確認できます。



## 決算報告書

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

平成28年度決算 (単位:百万円)

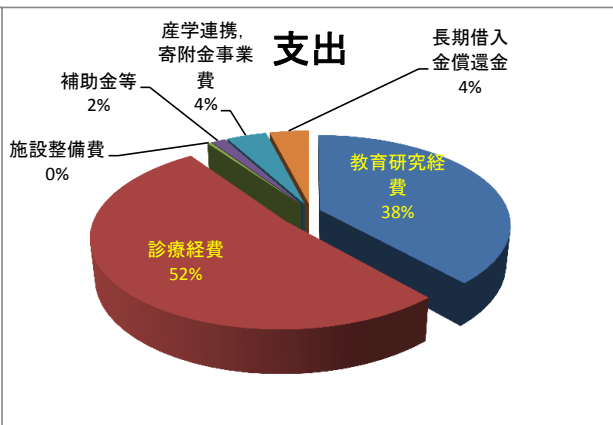
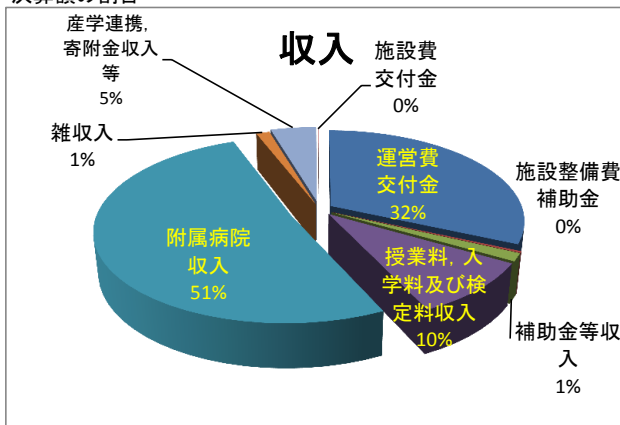
収入	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	10,685	11,128	443
施設整備費補助金	100	100	—
補助金等収入	193	492	299
授業料、入学金及び検定料収入	3,490	3,360	△130
附属病院収入	15,664	17,963	2,299
雑収入	230	461	231
産学連携、寄付金収入等	1,340	1,570	230
施設費交付金	53	35	△18
計	31,755	35,109	3,354

(単位:百万円)

支出	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
教育研究経費	13,568	13,186	△382
診療経費	15,138	17,867	2,729
施設整備費	153	135	△18
補助金等	193	485	292
産学連携、寄付金事業費	1,340	1,385	45
長期借入償還金	1,363	1,359	△4
計	31,755	34,417	2,662

収入-支出(決算額) 692

決算額の割合



## 科学研究費補助金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H27年度	H28年度	増減
件数	388件	401件	13件
直接経費	401	372	△28
間接経費	114	110	△3
計	516	483	△32

※科学研究費補助金のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理していることから、財務諸表には計上されません。

## 大学改革推進等補助金(文部科学省)の受入状況

(単位:百万円)

区分	H27年度	H28年度	増減
件数	6件	5件	△1件
補助金受入額	285	322	36

※文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組の中から優れた取組を選び支援するとともに、その取組について広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が選ばれた取組を参考にしながら、教育改革に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめています。

なお、研究拠点形成費等補助金(未来医療研究人材養成拠点形成事業)、国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の採用拡大)、科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)を含めています。

## 人間科学部設置に係る教室等の整備

平成29年3月24日に完成しました。

人間科学部設置に伴い、自主的学習に資するためのアクティブ・ラーニング・スペースを含む教室等を整備しました。



## 課外活動施設 駐輪場の整備

平成29年3月10日に完成しました。

キャンパス内における駐輪場不足の解消や学生・地域住民の利便性向上を目的とした「交通・アメニティ整備」の一環として、課外活動施設周辺に屋根付駐輪場を整備しました。



## 構内圃場内道路の整備

平成29年3月24日に完成しました。

キャンパス内における通行の安全確保を目的とした「交通・アメニティ整備」の一環として、キャンパス内の歩道・車道を分離する外周道路（東側）を整備しました。



## 診療及び診療環境の基盤整備に関する状況

### ●附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	H27年度	H28年度	増減
教育・研究経費	310	288	△21
診療経費	10,618	10,974	356
受託研究・事業費等	145	186	40
人件費	8,329	8,802	472
一般管理費	202	212	10
その他(財務費用、雑損)	215	193	△22
業務費用計	19,821	20,657	836
運営費交付金収益	2,518	2,678	160
附属病院収益	17,009	17,947	937
受託研究・事業等収益	147	187	40
寄附金収益	72	68	△3
その他(財務収益、雑益等)	443	463	20
業務収益計	20,191	21,345	1,154
臨時利益	0	0	0
当期総利益(当期総損失)	369	688	318

### ●診療に関する情報

区 分	H27年度	H28年度	増減
入院患者延数(人)	193,090	199,587	6,497
外来患者延数(人)	256,525	264,961	8,436
平均在院日数(日)	14.4	14.3	△ 0.1
医療費率(%)	34.6	34.9	0.3

注)医療費率=(医薬品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

### ★診療費用請求額単価 (単位:円)

区分	H27年度	H28年度	増減
入院	66,833	68,689	1,856
外来	16,192	16,353	161

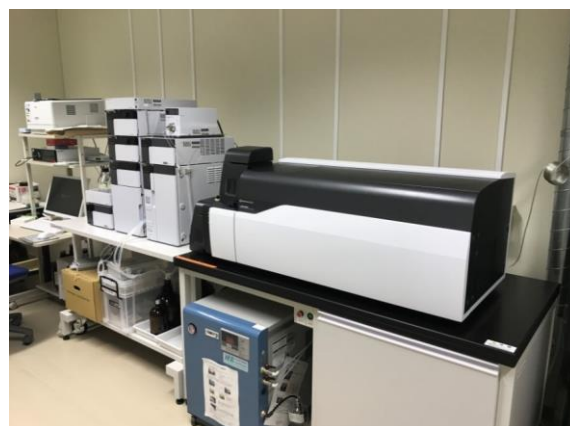
注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

### 【平成28年度に配備した主な設備】

磁気共鳴断層診断装置



高速液体クロマトグラフ質量分析計



超音波画像診断装置一式

